

# 令和6年度 高島市地域包括支援センター決算見込みについて

資料2

## 《一般会計》

3民生費 1社会福祉費 4老人福祉費

事業名	予算額(円)	決算額(円)	成果の説明
指定介護予防支援事業所運営事業	13,693,400	13,141,211	要支援者の介護予防サービス計画を作成し、支援を行うことにより必要なサービスの利用に繋げ、在宅生活の維持改善を図った。
地域介護予防活動支援事業	1,620,000	1,418,766	専門職による出前講座を実施し、地域で介護予防活動ができるよう支援した。また、自主的に運営される通いの場の運営費用に対して補助金を交付した。
総合相談支援・権利擁護事業	899,000	701,257	高齢者の総合相談に対して、関係機関と連携を図り支援を行った。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	59,387,000	57,749,891	地域包括支援センターの機能を強化し、住民への支援を充実させるため、マキノ・今津地域および高島・安曇川地域の業務を委託し、地域包括ケアシステムの充実を図った。
生活支援体制整備事業	27,275,000	25,876,400	生活支援コーディネーターを委託により配置し、住み慣れた場所で、地域と関わりながら生活ができるよう、居場所づくりや見守り支援などの体制の構築を図った。
計	102,874,400	98,887,525	

## 《介護保険事業特別会計》

3地域支援事業費 1介護予防・日常生活支援総合事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費

事業名	予算額(円)	決算額(円)	成果の説明
第1号訪問事業	23,302,000	22,664,125	訪問事業所等により介護予防を目的としサービス提供を行った。
第1号通所事業	71,700,000	69,576,148	通所介護事業所等により介護予防を目的としサービス提供を行った。
第1号介護予防支援事業	8,655,000	7,924,701	第1号訪問事業や第1号通所事業サービスのみの利用者に対し、介護予防プランを作成し、サービスが提供されるよう必要な支援を行った。
計	103,657,000	100,164,974	

3地域支援事業費 1介護予防・日常生活支援総合事業費 2一般介護予防事業費

事業名	予算額(円)	決算額(円)	成果の説明
介護予防普及啓発事業	22,593,000	21,990,067	運動機能向上教室・生活機能向上教室では、転倒予防のための筋力訓練や日常生活動作訓練を行うことで、自立した生活を続けられるよう支援を行った。また、自宅でも運動が実施できるよう、オンライン体操教室を委託して実施した。
地域リハビリテーション活動支援事業	222,000	198,400	ケア関係者に対し高齢者の動作や生活状況などに沿い、アドバイスをを行い自立支援に向けた支援に活かすことができた。
一般介護予防事業評価事業	33,000	33,000	介護予防事業について事業評価を行い、介護予防事業について意見交換を行った。
計	22,848,000	22,221,467	

3地域支援事業費 1介護予防・日常生活支援総合事業費 3諸費

事業名	予算額(円)	決算額(円)	成果の説明
審査支払手数料	452,000	423,522	介護予防・日常生活支援総合事業にかかる審査支払事務を国保連合会に委託し、その手数料を支払った。介護予防サービス利用者負担や介護予防サービス費と医療費を合算した世帯負担額が年額上限を超えた時、その超過額を利用者へ払い戻した。
高額介護予防サービス費等	244,000	243,741	
高額医療合算介護予防サービス費	99,000	92,005	
計	795,000	759,268	

3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 1包括的支援事業費

事業名	予算額(円)	決算額(円)	成果の説明
在宅医療・介護連携推進事業	3,717,000	3,675,880	住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多職種協働により一体的な支援ができる体制構築を図ることを目的として、在宅医療連携コーディネーターを配置した。
地域ケア会議推進事業	242,000	181,500	地域住民や関係者等が、個々の状態に応じた支援体制について検討を行った。介護支援専門員やケア関係者と共に、自立支援に向けたケース検討を行った。
認知症初期集中支援推進事業	55,000	4,480	認知症初期集中支援チームを設置し、困難なケースに対し、専門職がチームとなって初期の支援を包括的・集中的に行い、適切な医療や介護サービスにつなげた。
認知症地域支援・ケア向上事業	115,000	51,840	認知症地域支援推進員を配置し、地域の見守りや支援体制を整え、関係者間のネットワークの充実を図った。またケア関係者の相談支援や研修会の開催など認知症ケアの向上を図る取り組みを行った。
計	4,129,000	3,913,700	

3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 2任意事業費

事業名	予算額(円)	決算額(円)	成果の説明
介護給付等費用適正化事業	13,000	820	介護給付費の適正化を図るため、利用者の状態に合わせたケアプランが作成されているか、点検を行った。
家族介護教室	97,000	96,800	家族介護教室を委託により開催した。
認知症高齢者見守り事業	40,000	1,901	認知症高齢者に対して、位置探索システム(GPS)初期導入費用の助成を行った。
家族介護継続支援事業	5,671,000	5,665,920	要介護4・5の非課税世帯の方に介護用品助成券交付を行った。
成年後見制度利用支援事業	3,682,000	2,043,716	市長申立てや報酬助成の支援を行った。
福祉用具・住宅改修支援事業	23,000	2,000	住宅改修理由書作成費用の助成対象者はなかった。福祉用具・住宅改修基礎研修に参加し、資質向上に努めた。
介護サービス相談員派遣事業	1,423,000	1,362,180	介護サービス相談員が事業所に訪問し相談を受けた。また介護サービス相談員と事業所との意見交換会を行った。
認知症サポーター等養成事業	222,000	113,478	認知症サポーター養成講座やキャラバンメイト定例会を行った。
計	11,171,000	9,286,815	
合計	142,600,000	136,346,224	